

平成24年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

1. 内外経済の概況

世界経済は、政府債務危機下の欧州経済が景気後退局面に陥った影響で減速を強いられてきたが、在庫調整の進展や各国による景気挺入れ策の実施もあって全体としては下げ止まり、ここへきて回復ペースに底堅さもみられるようになってきている。

米国では、家計部門のバランスシート調整が進む中、輸出好調や金利低下に伴う住宅投資の急回復等を背景に、景気は緩やかな拡大基調を辿っている。回復ペースが大幅に鈍化した新興国経済も、中国などを中心に総じて持ち直しつつあるが、インドなどは低調で、景気の回復振りにはバラツキがみられる。他方、財政再建を優先する欧州経済は、雇用情勢が一段と悪化しており、景気停滞は長引く見通しである。

わが国は、世界経済の減速や日中関係悪化に伴う外需の失速を主因に、昨年春先から景気は足踏みを余儀なくされていたが、昨年12月に誕生した安倍新政権による積極的な財政政策の発動や、黒田日銀新総裁が表明した異次元の金融緩和政策の効果もあり、円安や株高が急ピッチで進展、景況感の好転も手伝って景気は持ち直しに向かう動きをみせ始めている。ただ、企業は、設備投資の増額には未だ慎重な姿勢を崩しておらず、景気回復が本格化するかどうかは楽観を許さない状況にある。

金融マーケットでは、欧州中央銀行による無制限の資金供給策やEU等による債務国支援体制の整備によって、債務危機を巡る混乱は小康状態をみせていたが、銀行危機が露呈したキプロスで信用不安問題が発生し、投資家が一時はリスク・オフの行動に転じるなど、欧州債務危機問題は、依然マーケットの火種として燻り続けている。

国際政治情勢は、中国、ロシアなどで新たな指導体制がスタートするなど大きな節目の時期を迎えているが、近年、世界各地で地政学的リスクは一段と高まる傾向にある。世界経済は、“Gゼロ”とも呼ばれるリーダー不在の状況の中、先進国を中心に巨額の財政不均衡を抱え、この先も不安定な展開が続く公算が大きいものと予想される。

2. 事業活動

(1) 経済研究部門

当部門は、引き続き、①内外経済動向のタイムリーな分析と、②経済の基礎研究の充実を二本柱として活動を続けてきた。とりわけ、経済の基礎研究については、国内外での博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。また、内外経済動向の分析についても、米国や欧州を中心とする世界経済の動向分析や国際金融情勢など、わが国経済が直面する重要なテーマを鋭意取り上げた。こうした研究活動の成果は、下記刊行物の形で広く一般の利用に供している。

①月刊誌

「経済の進路」

国内及び海外経済のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約21,000部。

「MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economics Conditions in Japan—」

(英文経済月報)

変形 A4 判 16 頁

大正 12 年の創刊。海外での日本経済に対する理解と認識を深めてもらうことを目的に、国内経済に関する分析と解説を英文で紹介するもの。海外 40 数カ国の政府機関や中央銀行、商業銀行に送付されており、発行部数は毎号約 2,400 部。

②基礎研究書：計 5 点刊行

「DSGE モデルによるマクロ実証分析の方法」

2012 年 6 月 11 日刊行 (A5 判 124 頁)

元研究員 廣瀬 康生著

各国中央銀行等で開発、運用が進められている動学的確率的一般均衡モデル (DSGE モデル) を用いたマクロ実証分析の方法について考察の上、その解説を行ったもの。

「再生可能エネルギー普及政策の経済評価」

2012 年 7 月 10 日刊行 (A5 判 242 頁)

元研究員 花田 真一著

再生エネルギーの内外の現状を整理し、同エネルギー普及政策の定量評価分析を通じて、わが国の新しいエネルギー政策に向けたインプリケーションを提示したもの。

「金融派生商品のリスク管理

—非完備市場におけるアメリカ型条件付請求権の部分ヘッジ問題の研究—」

2012 年 12 月 10 日刊行 (A5 判 72 頁)

元研究員 鈴木 孝政著

複雑化する金融システムの内包する損失リスクを事前に検知するための手法として、リスクメジャー並びにオプション価格付け理論の考察を行ったもの。

「金融政策の基礎理論」

2012 年 12 月 20 日刊行 (A5 判 98 頁)

元研究員 小宮 敏行著

伝統的なポートフォリオ選択理論と現代の信用理論を比較分析し、金融政策の理論的根拠とその有効性について論じたもの。

「災害復興とその課題に関する経済学的考察—途上国からの教訓—」

2013 年 3 月 11 日刊行 (A5 判 150 頁)

元研究員 庄司 匡宏著

途上国の災害復興支援に関するフィールドサーベイを基に、東日本大震災の被災地調査も踏まえ、災害復興過程における諸問題の考察と、対応策の提言を行ったもの。

なお、研究部門が所管する資料室では、内外の経済関係の図書や資料を所蔵し、業務の参考として一般の利用にも供しているが、年度末の保有点数は 39,277 点で、前期末比 233 点増加している。

(2) 史料部門

三菱史料館では、三菱に関する史料の収集・保管とともに、三菱および日本の産業発展史の調査・研究を行っている。また、広く一般の利用に供するため保管史料の整理及び

データの充実を図ると共に、三菱の歴史や経営理念について理解が深まるよう活動している。

①資料収集に努め、平成 25 年 3 月末の収蔵史料は 59,839 点となり、前期末比 1,530 点増加した。

収蔵史料の閲覧用マイクロフィッシュ撮影を順次実施している(史料の劣化対策にもなる)。当年度は 1,094 点の撮影を実施した結果、平成 25 年 3 月末の撮影済史料数は 20,522 点となった。

②当研究所研究員等の執筆による論文や史料紹介を収録した「三菱史料館論集」第 14 号を平成 25 年 3 月に刊行し、内外の大学や研究機関に贈呈した。

第 14 号には論文等 7 本(論文 6、史料紹介 1)を掲載した。

③三菱の歴史を紹介した冊子「三菱のあゆみ」や三菱四代社長の生涯と事業をまとめた「小伝」の頒布、各種研修を通じて、三菱および日本の産業発展史に関する知識の普及に努めた。

更に、平成 25 年 3 月に三菱史研究の基本資料である岩崎家伝記編纂刊行会編の四代社長伝記の索引「岩崎家伝記総索引」を作成し大学や図書館に贈呈した。

④当期の来館者総数は 4,873 名(前期比+59 名)。

内訳は一般見学者 3,420 名、研修見学者が 1,165 名、研究者等の史料閲覧者が 288 名(閲覧史料点数は 2,143 点)。

⑤外部からの問合せ(レファレンス)が 852 件。

広く一般を含め企業・学校関係者等の見学対応やマスコミへの取材協力に積極的に対応した。

3. 維持会員

平成 25 年 3 月末の維持会員数は 334 件である。(前期末比 1 件減)

平成 24 年度においては、設立 80 周年記念として下記のとおり維持会員懇談会を開催した。

7 月 10 日 会 場： 東京丸の内「銀行倶楽部」
演 題： 「これからの日本を考える」
講 師： 株式会社三菱総合研究所
 理事長 小宮山 宏 氏

講演会のあと、同会場にて懇親会を開催。

また、大阪に加え、名古屋で初めて維持会員懇談会を開催した。

1 2 月 3 日 会 場： 名古屋市「三菱東京 UFJ 銀行名古屋ビル」
テーマ： 「世界経済は危機を克服できるか」
 第一部 新興国経済の現状と展望
 第二部 構造調整進む先進国経済

報告者： 第一部 三菱東京 UFJ 銀行
 企画部経済調査室長 松宮基夫氏
 第二部 当研究所 青木 透常務理事

12月7日 会場： 大阪市「三菱東京 UFJ 銀行大阪ビル」
 テーマ： 「世界経済は危機を克服できるか」
 第一部 新興国経済の現状と展望
 第二部 構造調整進む先進国経済

報告者： 第一部 三菱東京 UFJ 銀行
 企画部経済調査室長 松宮基夫氏
 第二部 当研究所 青木 透常務理事

4. 庶務事項

(1) 評議員会

第2回評議員会（平成24年6月18日開催）

報告事項 平成23年度事業報告並びに財務諸表及び同附属明細書・並びに財産目録報告の件

(2) 理事会

第3回理事会（平成24年6月1日開催）

議案 平成23年度事業報告並びに財務諸表及び同附属明細書並びに財産目録承認並びに特定資産への繰入れ及び取り崩し承認の件

原案通り承認可決

評議員会招集の件

平成24年6月18日三菱東京 UFJ 銀行特別食堂に招集し開催することを承認可決

報告事項 職務執行状況の報告

第4回理事会（平成25年3月25日開催）

議案 平成25年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入れ及び取り崩し承認の件

原案通り承認可決

平成25年度資金調達及び設備投資の件

原案通り承認可決

就業規則並びに関連諸規程の制定及び改定の件

原案通り承認可決

報告事項 職務執行状況の報告

(3) 官庁関係事項

平成24年 6月25日 内閣府へ平成23年度事業報告並びに財務諸表及び同附属明細書並びに財産目録を提出(電子申請)

平成25年 3月26日 内閣府へ平成25年度事業計画及び収支予算書を提出(電子申請)

5. 役員・評議員・職員（平成25年3月31日現在）

(1) 役員

理事（10名）

理事長 三木 繁光

副理事長 若松 壽一

常務理事 植木 定明

常務理事 青木 透

理事

石村 和彦 塩野谷 祐一 鈴木 良隆 西川 章

樋口 公啓 谷野 剛

監事（2名）

関口 憲一 高木 茂

(2) 評議員（10名）

荒蒔 康一郎 石井 寛治 内海 暎郎 大山 道廣

草刈 隆郎 佐々木 幹夫 下村 節宏 正野 寛治

西村 敏行 増田 信行

(3) 職員

常勤 12名

非常勤 5名